

第140回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の株主資本等変動計算書
- ・ 計算書類の個別注記表

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表および計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.toyo-logistics.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

東 陽 倉 庫 株 式 会 社

連結株主資本等変動計算書

第139期
 (自 2017年4月1日
 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,179,743	11,891,425	△ 287,363	17,196,330
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 247,658		△ 247,658
親会社株主に帰属する当期純利益			884,508		884,508
自己株式の取得				△ 184	△ 184
自己株式の処分		4,081		9,207	13,288
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	4,081	636,850	9,022	649,954
当期末残高	3,412,524	2,183,824	12,528,276	△ 278,340	17,846,285

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,011,242	△ 330,510	680,732	17,877,062
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 247,658
親会社株主に帰属する当期純利益				884,508
自己株式の取得				△ 184
自己株式の処分				13,288
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	126,429	58,642	185,072	185,072
連結会計年度中の変動額合計	126,429	58,642	185,072	835,027
当期末残高	1,137,672	△ 271,867	865,805	18,712,090

連結株主資本等変動計算書

第140期
 自 2018年4月1日
 至 2019年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,183,824	12,528,276	△ 278,340	17,846,285
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 266,979		△ 266,979
親会社株主に帰属する当期純利益			1,020,644		1,020,644
自己株式の取得				△ 200	△ 200
自己株式の処分		2,868		9,217	12,086
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	2,868	753,665	9,017	765,551
当期末残高	3,412,524	2,186,693	13,281,941	△ 269,323	18,611,836

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,137,672	△ 271,867	865,805	18,712,090
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 266,979
親会社株主に帰属する当期純利益				1,020,644
自己株式の取得				△ 200
自己株式の処分				12,086
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 238,501	5,213	△ 233,288	△ 233,288
連結会計年度中の変動額合計	△ 238,501	5,213	△ 233,288	532,263
当期末残高	899,171	△ 266,654	632,517	19,244,353

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 1社
- ・ 連結子会社の名称 東陽物流株式会社

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称
TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.
東誉（上海）国際貨運代理有限公司
TOYO LOGISTICS(S)PTE. LTD.
TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO., LTD.
TOYO SOKO(THAILAND)CO., LTD.
TOYO AIG ECL LOGISTICS(MYANMAR)CO., LTD.
- ・ 連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

- ・ 持分法適用の非連結子会社はありません
- ・ 持分法適用の関連会社数 2社
- ・ 会社の名称
東海団地倉庫株式会社
株式会社優和 SHIPPING

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 会社等の名称
TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.
東誉（上海）国際貨運代理有限公司
TOYO LOGISTICS(S)PTE. LTD.
TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO., LTD.
TOYO SOKO(THAILAND)CO., LTD.
TOYO AIG ECL LOGISTICS(MYANMAR)CO., LTD.
- ・ 持分法を適用しない理由
持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの : 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・原材料及び貯蔵品 : 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・主な賃貸事業用有形固定資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産、車両運搬具の一部及び1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

: 定額法

- ・上記以外の有形固定資産 : 定率法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア : 社内における利用可能期間（5年）による定額法

- ・その他の無形固定資産 : 定額法

ハ. リース資産

: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記のうち、リース契約日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

: 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

: 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、2007年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。

ニ. 執行役員退職慰労引当金

: 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、2008年6月開催の取締役会で執行役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業収益に計上する方法によっております。

ロ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

建	物	490,610 千円
土	地	616,587 千円
計		1,107,197 千円

上記の物件は、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）4,096,254千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 23,114,540 千円

(3) 受取手形裏書譲渡高及び

電子記録債権譲渡高 39,159 千円

(4) 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次の通り保証をしております。

TOYO LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. 41,880 千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	39,324 千株	— 千株	— 千株	39,324 千株

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,184 千株	0 千株	39 千株	1,146 千株

(注1) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(注2) 自己株式の数の減少は、第三者割当による従業員への処分及び単元未満株式の売渡による減少分であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2018年6月27日開催の第139回定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	133,490 千円
・ 1株当たり配当金額	3円50銭
・ 基準日	2018年3月31日
・ 効力発生日	2018年6月28日

ロ. 2018年11月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	133,489 千円
・ 1株当たり配当金額	3円50銭
・ 基準日	2018年9月30日
・ 効力発生日	2018年12月4日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2019年6月26日開催の第140回定時株主総会において次の通り付議いたします。

・ 配当金の総額	152,714 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当金額	4円
・ 基準日	2019年3月31日
・ 効力発生日	2019年6月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,805,049	3,805,049	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,994,328	6,994,328	—
(3) リース債権及びリース投資資産(*2、3)	398,586	431,172	32,585
(4) 投資有価証券	3,457,361	3,457,361	—
(5) 長期貸付金(*2)	46,666	47,271	605
(6) 差入保証金	228,000	228,000	—
(7) 支払手形及び営業未払金	(2,291,482)	(2,291,482)	—
(8) 未払法人税等	(244,243)	(244,243)	—
(9) リース債務(*2、3)	(254,193)	(253,880)	(△313)
(10) 長期借入金(*2)	(13,631,254)	(13,632,661)	(1,407)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 1年以内期限到来分を含めております。

(*3) リース債権及びリース投資資産、リース債務については、転リースに係るものを除いております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産、並びに(5) 長期貸付金

これらは、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算出する方法によっております。なお、国債の利率がマイナスの場合、割引率をゼロとして時価を算出しております。

(7) 支払手形及び営業未払金、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	928,360
非 連 結 子 会 社 株 式	799,746
関 連 会 社 株 式	1,334,688
差 入 保 証 金	520,739

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、愛知県その他の地域において、賃貸用の物流施設、商業施設等（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
2,775,678	11,244,777

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

(1) 主要な物件 : 社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額を用いて調整した金額によっております。

(2) その他の物件 : 土地については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。土地以外の建物等については適正な帳簿価額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 504円06銭
(2) 1株当たり当期純利益 26円76銭

株主資本等変動計算書

第139期
自 2017年4月1日
至 2018年3月31日

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						別途積立金	固定資産圧縮 記帳積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,412,524	2,134,557	45,185	2,179,743	518,855	2,453,500	1,898,476	3,688,491	8,559,323	△ 287,363	13,864,227
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 247,658	△ 247,658		△ 247,658
当期純利益								1,135,544	1,135,544		1,135,544
自己株式の取得										△ 184	△ 184
自己株式の処分			4,081	4,081						9,207	13,288
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 68,848	68,848	-		-
税率変更に伴う固定資産 圧縮記帳積立金の減少							△ 3,293	3,293	-		-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	4,081	4,081	-	-	△ 72,141	960,027	887,885	9,022	900,990
当期末残高	3,412,524	2,134,557	49,266	2,183,824	518,855	2,453,500	1,826,334	4,648,519	9,447,209	△ 278,340	14,765,218

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	993,965	14,858,193
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 247,658
当期純利益		1,135,544
自己株式の取得		△ 184
自己株式の処分		13,288
固定資産圧縮積立金の取崩		-
税率変更に伴う固定資産 圧縮記帳積立金の減少		-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	126,210	126,210
事業年度中の変動額合計	126,210	1,027,200
当期末残高	1,120,175	15,885,394

株主資本等変動計算書

第140期
自 2018年4月1日
至 2019年3月31日

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	固定資産圧縮 記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,412,524	2,134,557	49,266	2,183,824	518,855	2,453,500	1,826,334	4,648,519	9,447,209	△ 278,340	14,765,218
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 266,979	△ 266,979		△ 266,979
当期純利益								945,335	945,335		945,335
自己株式の取得										△ 200	△ 200
自己株式の処分			2,868	2,868						9,217	12,086
固定資産圧縮記帳積立金の取崩							△ 67,999	67,999	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	2,868	2,868	-	-	△ 67,999	746,356	678,356	9,017	690,243
当期末残高	3,412,524	2,134,557	52,135	2,186,693	518,855	2,453,500	1,758,334	5,394,875	10,125,566	△ 269,323	15,455,461

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,120,175	15,885,394
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 266,979
当期純利益		945,335
自己株式の取得		△ 200
自己株式の処分		12,086
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 244,161	△ 244,161
事業年度中の変動額合計	△ 244,161	446,081
当期末残高	876,014	16,331,475

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
- ・ その他有価証券
時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの : 移動平均法による原価法

② たな卸資産

- ・ 原材料及び貯蔵品 : 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 主な賃貸事業用有形固定資産、金城ふ頭倉庫資産及び1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物 : 定額法
- ・ 上記以外の有形固定資産 : 定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア : 社内における利用可能期間（5年）による定額法
- ・ その他の無形固定資産 : 定額法

③ リース資産

: 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記のうち、リース契約日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

: 従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に

基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

： 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、2007年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に

係る収益の計上基準

： リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業収益に計上する方法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

建	物	490,610 千円
土	地	616,587 千円
計		1,107,197 千円

上記の物件は、長期借入金（1年以内返済予定分を含む）4,096,254千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,309,487 千円

(3) 受取手形裏書譲渡高及び

電子記録債権譲渡高 39,159 千円

(4) 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証をしております。

TOYO LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. 41,880 千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	29,325 千円
② 短期金銭債務	1,636,886 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業収益	221,856 千円
② 営業費用	8,349,587 千円
③ 営業取引以外の取引高	347,092 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,184 千株	0 千株	39 千株	1,146 千株

(注1) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(注2) 自己株式数の減少は、第三者割当による従業員等への処分及び単元未満株式の売渡による減少分であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	266,366 千円
みなし配当金	198,049 千円
投資有価証券評価損	94,158 千円
賞与引当金	34,655 千円
役員退職慰労引当金	9,822 千円
減損損失	1,935 千円
貸倒引当金	1,308 千円
その他	52,964 千円
繰延税金資産小計	659,261 千円
評価性引当額	△306,791 千円
繰延税金資産合計	352,469 千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	△775,288 千円
その他有価証券評価差額金	△267,212 千円
その他	△1,678 千円
繰延税金負債合計	△1,044,180 千円
繰延税金負債の純額	△691,710 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部について賃貸借取引として処理している所有権移転外ファイナンス・リース取引

区分	資産の内容
建物	倉庫

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子 会 社	東陽物流 株式会社	・港湾運送事業 ・貨物自動車 運送事業	所有 100%	当社業務の配 送、荷役作業	当社が発注し た運送 (注1)	4,248,071	営業未払金 (注2)	1,583,091
					当社が発注し た荷役作業 (注1)	3,021,083		

(注1) 発注については、市場の実勢価格等を総合的に勘案して価格決定しております。

(注2) 期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 427円76銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 24円78銭 |